

トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合



Trend Allocation

作成対象期間：2018年1月26日～2019年1月25日

第7期決算日：2019年1月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ実質的に投資し、市場環境に応じて機動的な資産配分を行い、信託財産の成長を目指して運用することを目的としています。為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第7期末 (2019年1月25日)

基準価額	11,468円
純資産総額	156,624百万円
騰落率	-11.6%
分配金合計	0円

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

おかげさまで、トレンド・アロケーション・オープン（以下、トレアロ）は、2019年1月25日に第7期の決算を迎えました。当ファンドを皆さまの資産運用のパートナーの一つに選んでいただき、心よりお礼申し上げます。

さて、当期（2018年1月26日～2019年1月25日）におけるトレアロの運用成果は11.6%の下落となりました。2012年3月30日の設定来の成果を決算期毎に見ると^(注)、過去最高であった前期に対し、今期は残念ながらマイナスのパフォーマンスとなりました。

（注）第1期は変則決算のため計算期間は約10ヵ月

当期の金融市場は、2018年2月および9月～12月における株式市場の「2つの急落」が特徴的でした。米国の利上げペースが加速するとの不安や米中貿易摩擦の長期化、米アップル社のスマートフォン販売鈍化に伴う業績悪化懸念の波及などが投資家心理を冷やしました。世界的に景気は依然底堅く、企業業績も好調という経済状況ではあったものの、資産価格の割高感も意識された結果、株式市場の下落幅は拡大しました。トレアロは資産価格のトレンド、つまり値動きの方向性を重視して運用を行いますが、マーケットが急変動するような局面では、資産価格の方向性を明確に捉えることが難しくなります。そういった意味において、当期における「2つの急落」はトレアロが苦手とする局面となり、パフォーマンス悪化の一因となりました。

当期のトレアロの資産配分につきましては、2018年10月末までは高リスク資産を6割程度組入れる運用を行ってまいりました。11月には、組入れている高リスク資産の価格下落に伴い、低リスク資産比率を6割程度に引き上げました。さらに12月には基準価額が過去1年間の高値から15%以上下落する可能性が高まったことから、自動ブレーキ機能として短期債券・キャッシュ等のリスクを大幅に引き上げる対応を実施しました。この結果、期末時点における低リスク資産比率は80.6%と、設定来で最も保守的な資産配分としています。

困難な市場環境ではありますが、長期の資産形成においては下落局面だからといって投資をやめず継続することが重要と考えます。そしてトレアロがそのための器でありつづけるために、我々としても努力してまいります。トレアロが活用する運用戦略は、過去にも困難な市場環境での運用実績を有しております。実際に、2016年の前半に資本市場が世界的に不安定な動きをした局面では、機動的な資産配分の調整を実施するなどして資産価格下落の過度な影響を一定程度回避できたと考えております。加えて、少しでも皆さまの不安なお気持ちを和らげることができるよう、丁寧な情報提供なども行いながら長期投資をサポートしてまいりたいと考えております。

長期的に皆さまの資産運用にプラスの成果をご提供するという我々のミッションに変わりはありません。皆さまからの期待を十分に感じつつ、これからも長期の資産運用におけるパートナーの一つとして選んでいただけるよう、資本市場の荒波を乗り越えるべく運用業務に尽力してまいります。最後となりますが、トレアロへのご愛顧に対する感謝を申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いくださいますよう、よろしく願い申し上げます。



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
ヘッド・オブ・マルチアセット・ジャパン
シニア・ポートフォリオ・マネージャー
スヴェトザー・ミランチェフ

上記は、アリアンツ・グローバル・インベスターズの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第7期：2018年1月26日～2019年1月25日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	12,967円
第7期末	11,468円
既払分配金	0円
騰落率	-11.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.6%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

先進国株式や新興国株式などの資産が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

2018年1月26日～2019年1月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	82	0.679	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(39)	(0.323)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	83	0.685	

期中の平均基準価額は、12,117円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

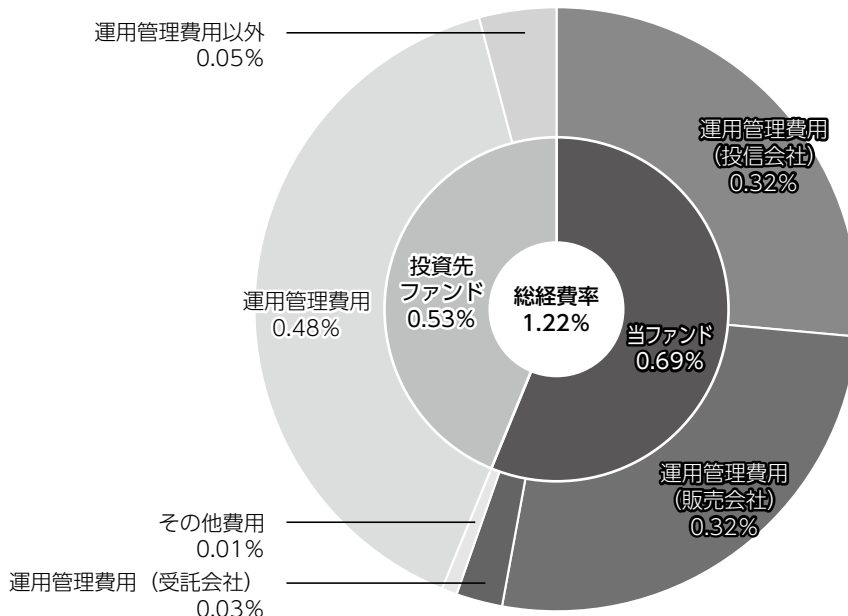
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.22
①当ファンドの費用の比率	(%)	0.69
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.48
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.05

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年1月27日～2019年1月25日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

	2014/1/27 期初	2015/1/26 決算日	2016/1/25 決算日	2017/1/25 決算日	2018/1/25 決算日	2019/1/25 決算日
基準価額 (円)	10,986	11,848	11,054	11,586	12,967	11,468
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	7.8	-6.7	4.8	11.9	-11.6
純資産総額 (百万円)	6,705	31,788	88,670	115,711	137,401	156,624

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

▶ 国債市況

米国の債券利回りは米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げペースの加速に対する懸念などから上昇局面もあったものの、2018年11月以降は株式市場の下落などから低下して、期首の水準とほぼ変わらずとなりました。

欧州では政情不安などからイタリアなどの債券利回りが大きく上昇する一方で、ドイツやフランスでは低下しました。

日本の債券利回りは、日銀のイールドカーブ・コントロール政策が意識されたことなどから小幅な動きでしたが、株式市場の下落などを受けて低下しました。

新興国の金利は概ね上昇しました。

▶ 株式市況

米国の株式市場は好調な企業決算などから上昇する局面があったものの、トランプ米大統領による保護主義的な通商政策やF R Bによる利上げペースの加速に対する懸念などから下落しました。

日本や欧州の株式市場も下落しました。

新興国の株式市場も下落しました。

▶ リート、コモディティ

リートは、米国や日本では上昇しました。一方、欧州では下落しました。

原油価格は、石油輸出国機構（O P E C）の加盟国や米国の供給増加などから下落しました。金価格は下落しました。

▶ 国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.06%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首から2018年9月にかけてはマイナス0.15%程度で推移していたものの、10月に短期国債の需給引き締めなどからマイナス0.33%程度まで低下しました。その後金利は上下を繰り返し、足下はマイナス0.21%程度で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ **トレンド・アロケーション・オープン**
 円建の外国投資信託であるダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（ＪＰＹ）受益証券に投資を行いました。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行いました。その結果、基準価額は期首に比べ、下落しました。

▶ **ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（ＪＰＹ）**
 先進国の国債に投資を行うとともに、世界各国のETF等を利用することで、世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産に投資しました。また、組入比率の調整を目的として、世界各国の先物取引も利用しました。為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いました。ポートフォリオは、①基本資産配分を行う「トレンド・アロケーション」、②基本資産配分に対する微調整を行う「タクティカル・アセット・アロケーション」、③下落リスクへの対応を行う「ダウンサイド・リスク・マネジメント」を活用して構築しました。

【トレンド・アロケーション】
 2018年10月までは高リスク資産の比率を高めに維持しました。その後は高リスク資産の比率を引き下げました。

【タクティカル・アセット・アロケーション】
 基本資産配分に対する微調整を行う「タクティカル・アセット・アロケーション」では、2018年10月までは高リスク資産の見通しを概ね強気としていましたが11月以降は概ね弱気としました。低リスク資産の見通しは期を通じて概ね弱気としました。

【ダウンサイド・リスク・マネジメント】
 2018年12月に基準価額が過去1年間の高値から15%以上下落する可能性が高まったことから、下落リスクへの対応を行う「ダウンサイド・リスク・マネジメント」による短期債券・キャッシュの組入比率の引き上げを行いました。

これらの結果、期末の資産クラス別構成比は高リスク資産19.4%、低リスク資産80.6%となりました。その結果、先進国株式や新興国株式などの資産が下落したことなどが基準価額のマイナスに影響しました。

(ご参考)

■資産クラス別構成比

期首（現地2018年1月24日）

資産クラス		比率	
低リスク 資産	先進国国債	14.0%	33.2%
	先進国社債	7.6%	
	新興国国債	8.3%	
	現金等	3.2%	
高リスク 資産	先進国株式	47.0%	66.8%
	新興国株式	12.2%	
	コモディティ	4.5%	
	リート	3.2%	

期末（現地2019年1月24日）

資産クラス		比率	
低リスク 資産	先進国国債	64.5%	80.6%
	先進国社債	0.0%	
	新興国国債	8.6%	
	現金等	7.6%	
高リスク 資産	先進国株式	12.7%	19.4%
	新興国株式	3.1%	
	コモディティ	0.3%	
	リート	3.4%	

- ・比率はダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（J P Y）の純資産総額に対する割合です。
- ・現金等は、短期債券を含みます。また、為替ヘッジの含み損益を含むためマイナスになることがあります。
- ・資産クラス別構成比は、アリアンツ・グローバル・インベスターズからの情報提供を基に表示しています。
- ・各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それをを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

（注）当記載は、アリアンツ・グローバル・インベスターズの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

▶ マネー・プール マザーファンド

わが国のコール・ローンおよびC P 現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上

がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落となりました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2018年1月26日～2019年1月25日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,952

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ トレンド・アロケーション・オープン

今後の運用方針

引き続き、円建の外国投資信託であるダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（J P Y）受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行います。

▶ ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）

運用環境の見通し

英国の欧州連合（EU）離脱や米中の貿易紛争、イタリアと欧州委員会との間の財政政策を巡る争いなどがグローバルな株式市場の重しとなる可能性が高いと考えています。株式市場ではボラティリティが上昇し、それぞれのセクターや国で異なる動きがみられると予想しています。FRBは金融政策の正常化を進めており、欧州中央銀行（ECB）も非伝統的な金融政策からの出口戦略を計画しています。米国の短期金融市場や債券市場では利上げサイクルをまだ完全に織り込んでいないとみられ、想定外の政策金利引き上げがあった場合に、市況環境が不安定になる可能性もあると考えています。

今後の運用方針

先進国の国債に投資を行うとともに、世界各国のETF等を利用することで、世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産に投資します。

為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行う方針です。

ポートフォリオは、①基本資産配分を行う「トレンジ・アロケーション」、②基本資産配分に対する微調整を行う「タクティカル・アセット・アロケーション」、③下落リスクへの対応を行う「ダウンサイド・リスク・マネジメント」を活用して構築します。

▶ マネー・プール マザーファンド

運用環境の見通し

物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われる。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

今後の運用方針

わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

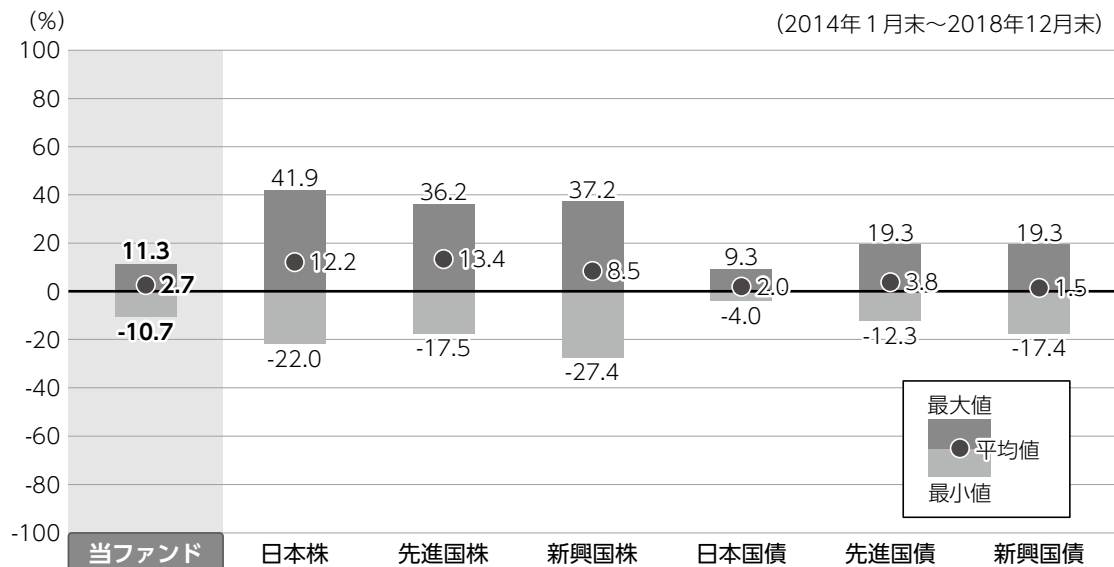
- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、F T S E 債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年3月30日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY） 受益証券、マネー・プール マザーファンド受益証券</p> <p>■ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY） 先進国の国債、世界各国のETF等</p> <p>■マネー・プール マザーファンド わが国の公社債</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。 ・安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。 ・為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
分配方針	<p>毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年1月から2018年12月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年1月25日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第7期末 2019年1月25日
ダイナミック・マルチ・アセット・プラス・ファンド (JPY)	99.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%

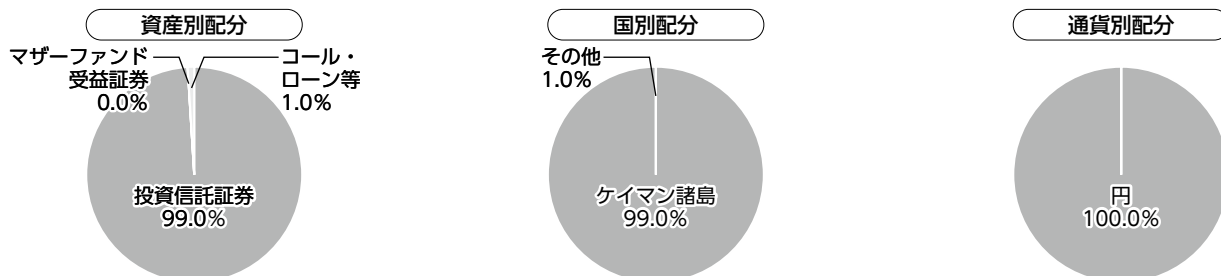
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第7期末 2019年1月25日
純資産総額 (円)	156,624,848,981
受益権口数 (口)	136,580,463,544
1万口当たり基準価額 (円)	11,468

※当期中において追加設定元本は46,359,725,981円
同解約元本は 15,739,126,608円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

現地2018年3月29日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ダイナミック・マルチ・アセット・プラス・ファンド（JPY）

基準価額の推移

現地2017年3月31日～2018年3月29日



※上記には、分配金が含まれていません。

1万口当たりの費用明細

現地2017年4月1日～2018年3月29日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

【参考情報】

費用項目	比率
信託（管理）報酬	0.48%
その他	0.05%
費用合計	0.54%

※上記は、Financial Statementsに掲載されている費用明細を三菱UFJ国際投信が「信託（管理）報酬」と「その他」に分類して表示したものです。
 ※比率は、上記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

組入上位10銘柄

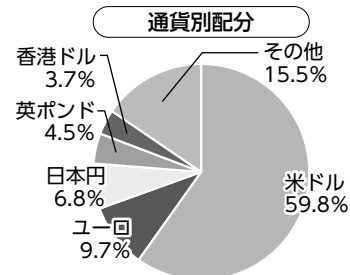
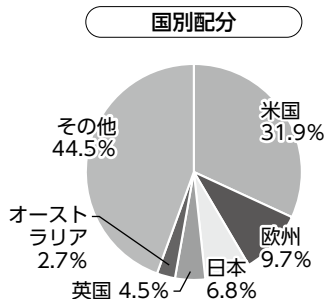
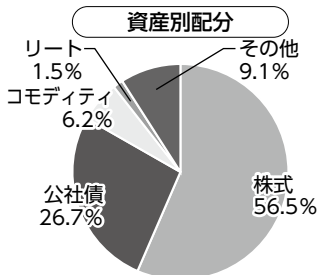
(組入銘柄数：55銘柄)

	銘柄	国・地域	資産	比率(%)
1	ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	その他	新興国国債	8.2
2	IPATH BLOOMBERG COMMODITY INDEX TOTAL RETURN ETN	その他	コモディティ	6.2
3	ISHARES EDGE MSCI USA MOMENTUM FACTOR ETF	米国	先進国株式	4.9
4	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS	その他	新興国株式	4.4
5	ISHARES EDGE MSCI USA QUALITY FACTOR ETF	米国	先進国株式	4.4
6	ISHARES EDGE MSCI USA VALUE FACTOR ETF	米国	先進国株式	4.0
7	ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EMERGING MARKETS ETF	その他	先進国株式	3.9
8	ISHARES EDGE MSCI MIN VOL USA ETF	米国	先進国株式	3.8
9	HANG SENG IDX FUT APR18	その他	新興国株式	3.7
10	TOPIX INDX FUTR JUN18	日本	先進国株式	3.5

※比率はダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）の純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



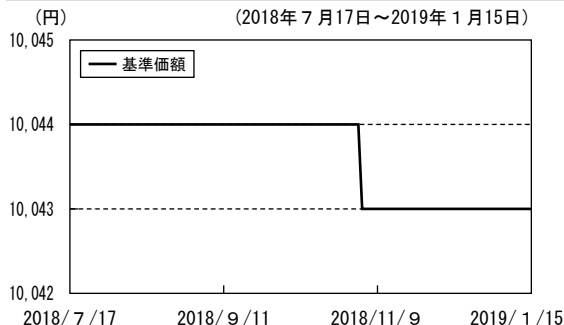
(注) 比率はダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）の純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、アリアンツ・グローバル・インベスターズの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものであり、運用報告書（全体版）とは異なる場合があります。

組入上位ファンドの概要

マネー・プール マザーファンド

基準価額の推移



(2019年1月15日現在)

組入上位10銘柄

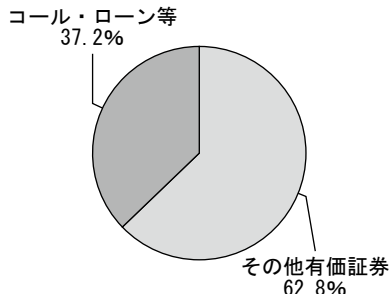
(組入銘柄数：1銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	グンゼ 190116	其他有価証券	日本	コマース／ペーパー	62.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

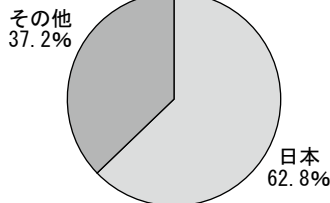
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、其他有価証券以外の全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

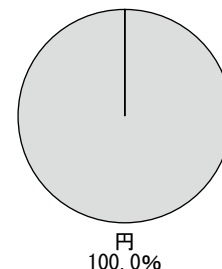
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	0円	0.000%
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,043円です。

(2018年7月18日～2019年1月15日)

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、4ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

154024

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。